書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２２年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　アジア建設技術交流促進会

１．事業概要

本法人は、2015 年 6 月 29 日の設立以来、2015～2021 年度の事業を経て、第八回の事業年度にあたる 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の活動を実施してきた。以下に、その事業概要を報告する。

2022 年度は、2019 年年末から流行し始めた新型コロナウィルス感染拡大の影響をもろに受けたものの、会員皆さんの健康保護を第一優先に配慮した上、リアルまたはオンラインの形式を通じ、総会・勉強会・忘年会等交流活動を積極的に展開し、本日の総会を迎えることになった。

会員数は、年度当初の 31 名から 6 名が増え、37 名の会員規模を維持している状況である（2023 年 6 月現在）。

２．会務運営

2-1 会員総会

第 7 回会員総会を 2022 年 6 月 11 日に開催した。（計 1 回）

2-2　理事会・臨時総会

2022 年度において 2022 年 5 月 13 日、2022 年 6 月 3 日、2022 年 10 月 1 日に理事会を 3 回開催した。

３．常設活動委員会による共同勉強会

2022 年度において、建築構造設計技術委員会と都市及び建築意匠設計技術委員会の主催により、2022 年 7 月 21 日、2022 年 7 月 27 日、2022 年 8 月 3 日、2022 年 9 月 6 日に ZOOM による勉強会を開催した。（計 4 回）

４．訪問団受け入れ・派遣、各種交流活動

2022 年度においては、2022 年 10 月、2022 年 11 月に外部との交流会活動を開催した。（計 2 回）

５．会員交流会・親睦会

2022 年度においては、2022 年 6 月、2022 年 12 月に会員交流会・親睦会を開催した。（計 2 回）

６．その他活動

2022 年 12 月において、某不動産会社を向け、住宅総合性能改善に関するコンサルを実施した。

2022 年 8 月～2023 年 2 月において、JSCA 会誌で刊行された性能設計に関する論文（計 12 編）を、中国語に翻訳し、中国「建築結構」雑誌の 2023 年 2 月期にて、特集として発刊済である。

７．その他事業

2022 年度において実施していなかった。

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

2022年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人　アジア建設技術交流促進会

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		350,000		0	350,000
正会員受取会費	350,000				
賛助会員受取会費					
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金					
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		1,403,495		0	1,403,495
建設技術にかかわるコンサルタント事業	1,403,495				
事業収益					
事業収益					
事業収益					
5 その他の収益		62		0	62
受取利息	62				
経常収益計		1,753,557		0	1,753,557
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		1,980,000		0	1,980,000
給料手当					
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費					
技術外注費	1,980,000				
（2）その他経費		516,454		0	516,454
会議費	468,274				
旅費交通費	0				
減価償却費	0				
地代家賃	0				
印刷製本費	0				
接待・交際費	46,200				
支払手数料	1,980				
事業費計		2,496,454		0	2,496,454
2 管理費					
（1）人件費		0		0	0
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費					
（2）その他経費		19,724		0	19,724
消耗品費					
水道光熱費					
通信運搬費	10,814				
新聞図書費	8,910				
旅費交通費					
減価償却費					
管理費計		19,724		0	19,724
経常費用計		2,516,178		0	2,516,178
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		-762,621		0	-762,621
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		-762,621		0	-762,621
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					6,559,646
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					5,797,025

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２２年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　アジア建設技術交流促進会

（単位：円）

科　　目	金　額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	5,997,025	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		5,997,025
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		
【A】資　産　合　計　①＋②		5,997,025
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
短期借入	200,000	
預り金		
流動負債合計　・・・③		200,000
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		
負　債　合　計　③＋④		200,000
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額		
当期正味財産増減額		5,797,025
正　味　財　産　合　計		
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２２ 年度　財産目録

特定非営利活動法人　アジア建設技術交流促進会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	523,124		
三菱UFJ銀行普通預金	5,473,901		
未収金			
○○事業未収金			
▲▲事業未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①		5,997,025	
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計 ・・・②		0	
【A】資産合計 ①+②			5,997,025
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
○月分給与			
○月分社会保険料			
短期借入	200,000		
預り金			
源泉徴収税			
流動負債合計 ・・・③		200,000	
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計 ・・・④		0	
【B－1】負債合計 ③+④			200,000
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			5,797,025

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２２年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア建設技術交流促進会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事	ヒョウ　トクミン 馮　徳民		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事	ヨシタカ　バンセン 吉高万仙		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事	リン　リン 林　林		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事	カン　エイキ 韓永輝		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事	ヨウ　リュウ 楊　柳		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事	ジャオ　ユ 焦　瑜		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	監事	リュウ　リュウシュン 劉　隆俊		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　アジア建設技術交流促進会

	氏　　名
1	馮徳民
2	吉高万仙
3	林　林
4	陳志剛
5	楊　柳
6	韓永輝
7	李康仙
8	劉隆俊
9	銭志偉
10	姜　柱
11	呉　東航
12	司　建文

[redacted]